

事務事業マネジメントシート(平成29年度実績と平成30年度計画)

平成30年 6月13日 更新

事務事業名		企業等防災協定事業				<input type="checkbox"/> マニフェスト 関連		<input type="checkbox"/> 全庁横断 課題関連		<input type="checkbox"/> 集中改革 プラン関連	
総合 計画 体系	政策	4	生活環境の健康				所属部	総務部		課長名	木永 和博
	施策	15	防災対策の推進				所属課	交通防災課		担当者名	宮崎 勝之
	施策の柱	49	災害応急対策				所属班	交通防災班		(内線)	1242
予算科目		会計 一般	款 9	項 1	目 4	事業連番 10019	根拠 法令	災害対策基本法			成果優先度評価結果 ③ コスト削減優先度評価結果 ⑪
終了、開始年度		<input type="checkbox"/> 29年度で終了		<input type="checkbox"/> 29年度から開始		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返	(開始年度 22 年度) (~ 年度)	期間限定複数年度

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	地震、台風等風水害による大災害が発生した時、他の自治体や防災関係機関、民間協力団体の応援により、応急及び復旧が迅速に対応できるよう災害時応援協定の締結を推進する事業である。 平成28年度までの協定件数24件、平成29年度実績4件、合計28件の協定を結んでいる。
【業務の流れ】	協定の内容について打合せ、調印式の実施、関係機関に連絡、調整
【主な予算費目】	なし
【意見や要望】	なし

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1)事務事業の目的と指標 ①手段(主な活動) 29年度実績(29年度に行った主な活動) (DO) 管財課主動により、災害発生時における燃料油の供給に関する協定を締結。	新規・拡充区分 30年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN) ・他の事業所等に働きかけ、協定締結に努める。
①活動指標(事務事業の活動量を表す指標) → ア:協定締結の働きかけを行った事業所数 イ:	(単位) 件 予算の主な増減の理由 → イ:
②対象指標(対象の大きさを表す指標) → ア:市民 イ:	(単位) 人 ②対象指標(対象の大きさを表す指標) → ア:市民 イ:
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) → ・災害時に必要な物資、援助を受けることができる。	(単位) 件 ③成果指標(意図の達成度を表す指標) → ア:協定を結んだ事業所数 イ:
*③成果指標設定の理由と30年度目標値設定の根拠 ・大災害時の被災により災害対応能力の著しい低下が予想されるため、各種応急復旧活動に関する人的・物的支援体制が必要である。 ・有効となる協定締結を図る。	総トータルコスト 全体計画 ~ 年度 0

(2)各指標・総事業費の推移			単位	27年度実績(決算)	28年度実績(決算)	29年度目標(当初予算)	29年度実績(決算)	30年度目標(当初予算)	31年度予定	32年度見込	33年度見込
① 活動指標	ア:件 イ:	4	0	1	4	1	1	1	1	1	1
② 対象指標	ア:人 イ:	0	0	60,429	0	0	0	0	0	0	0
③ 成果指標	ア:件 イ:	0	0	1	4	0	0	0	0	0	0
投 費 量	国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 繰入金 一般財源	千円									
	(A) 事業費計	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(A)のうち指定経費	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(A)のうち時間外・特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0
人 件 費	正規職員従事人数 延べ業務時間	人 時間	0	0	3	3	3	0	0	0	0
	(B)人件費計	千円	0	0	47	474	47	0	0	0	0
	トータルコスト(A)+(B)	千円	0	0	47	474	47	0	0	0	0

事務事業名	企業等防災協定事業	所属部	総務部	所属課	交通防災課
-------	-----------	-----	-----	-----	-------

2 評価の部 (CHECK)

*原則は29年度の事後評価、ただし複数年度事業は29年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①29年度目標達成度評価	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した <input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【原因 ↗】
	②30年度目標達成見込み	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり ⇒【理由 ↗】 <input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい ⇒【理由と対策 ↗】 協定締結に向け働きかけを行う。
有効性評価	③成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由 ↗】 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由 ↗】 他の事業所等への働きかけを行うことで、向上の余地がある。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由 ↗】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由 ↗】 類似事業はない
効率性評価	⑤事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由 ↗】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由 ↗】 事業費はない
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由 ↗】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由 ↗】 協定を締結するのは市と業者であり防災知識を得ている職員でないと事業ができない
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由 ↗】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由 ↗】 市全域・全市民を対象とした災害協定に関する事務であり、公正である。
	⑧行政の役割分担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由 ↗】 <input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由 ↗】 地域防災計画に基づく行政の責務である。

3 評価結果の総括 (CHECK)

災害時輸送に関して、ヤフー株式会社等と締結できた。

4 今後の方向性（事務事業担当課案）（ACTION）

- (1) 今後の事業の方向性（改革改善案） ・・・複数選択可

廃止 休止 目的再設定 事業統廃合・連携 事業のやり方改善（有効性改善
事業のやり方改善（効率性改善 事業のやり方改善（公平性改善
現状維持（従来通りで特に改革改善をしない

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持			
	低下			

- (3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策